

経営学研究論集

第3号 1995, 8

業績表示と収益の認識

売買目的有価証券の保有利得の認識を中心にして

A Study on Management Performance and Revenue Recognition.

博士後期課程 経営学研究科 1993年入学

大 野 智 弘

TOMOHIRO ONO

目 次

- I. 公正価値評価と保有損益の認識
- II. 伝統的実現主義の認識構造と限界
- III. 認識対象の拡張と収益の認識体系
- IV. 業績表示利益の計算と今後の課題

I. 公正価値評価と保有損益の認識

近年、認識対象を拡張し、公正価値¹⁾を部分的に導入することによって業績表示利益の計算をおこなおうとする動きがみられる。現在はオフバランス項目である派生金融商品等のオンバランス化への取り組みの他に、有価証券のようにオンバランス項目であっても、それを公正価値で再測定しその変動から生ずる損益を認識しようとする動きがみられる。とりわけ公正価値の変動による保有損益の認識は、貸借対照表日における企業の投資成果および投資リスクを反映した業績表示利益の計算に意識が向けられたものであり、現行の取得原価主義および実現主義に基づく会計枠組みそのものの見直し議論となって展開される。公正価値を積極的に採用していこうとする立場からは公正価値を導入することの意味として次のような主張が展開されている²⁾。

第一に、貸借対照表日において公正価値での再測定をおこなうことによって企業の財政状態をよりよく表示することができる。また、資産や負債の保有される時間の長さにかかわらず、企業の将来の予想純キャッシュフローの現在価値を近似的に反映することができる。

第二に、金融・資本市場の急速な進展を背景にして企業の金融商品取引が増大し、これらの取引から生ずる損益が企業の業績に大きな影響をおよぼしている³⁾。そこで、企業の取引実態を反映した投資成果を明らかにするためにも、相場の変動による企業の投資リスクを明らかにするためにも、公正価値での再測定とその変動による損益の認識が必要になっている。

第三に、現行の取得原価主義および実現主義に基づく会計枠組みのもとでは含み損益を利用した恣意的な利益操作が可能である。そこで、活発な流通市場が存在する金融商品に対しては公正価値を導入し、その変動による損益を認識することによってそうした利益操作の可能性を最小限におさえることができる。

こうした展開は、たとえば、1993年5月にアメリカの財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board ; FASB) から公表された財務会計基準書第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」 (Statement of Financial Standards, Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities; SFAS 115号) となって具体的にあらわれている。そのSFAS115号では有価証券を満期保有目的有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類し、企業が近い将来再販することを目的として保有する売買目的有価証券については、貸借対照表日における公正価値での再測定をおこなうとともに、その公正価値の変動から生ずる損益は損益計算書に計上するよう規定している⁴⁾。また、1994年1月に国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee ; IASC) から公表された再公開草案第48号「金融商品」 (Exposure Draft 48, Financial Instruments ; E48号) では、標準的处理 (benchmark treatment) として、金融商品を長期または満期まで保有する金融商品、ヘッジ目的で保有する金融商品およびその他の金融商品の3つに分類し、その他の金融商品 (SFAS 115号における売買目的有価証券はここに該当する) については貸借対照表日における公正価値での再測定をおこなうとともに、その公正価値の変動から生ずる損益を損益計算書に計上するよう規定している⁵⁾。前者のSFAS 115号はすでに制度化にいたったものである。一方、後者のE48号は現在のところ確定した国際会計基準 (International Accounting Standards ; IAS) として公表されたものではない。しかし、1994年10月26日から28日にかけてアムステルダムで開催された金融商品起草委員会 (Financial Instruments Steering Committee) では、今後さらに審議を重ねて1996年以降に第二次基準書として公表することを明らかにしている⁶⁾。

さて、SFAS 115号にしてもE48号にしても、業績表示利益の計算に対しては公正価値の導入を不可避的なものとして考えているが、それは一部の項目に限定して公正価値の導入を認めるものであり、その変動による損益の認識にいたってはさらに限定的なものであることに注意しなければならない。たとえば、SFAS 115号では、企業が満期まで保有する積極的な意思と財務的能力をもって保有される満期保有目的有価証券については従来どおり償却原価によって評価するものとしている⁷⁾。また、満期保有目的有価証券と売買目的有価証券以外の有価証券については公正価値での再測定はおこなうが、その変動による損益は株主持分において表示するよう規定している⁸⁾。そして

てE48号では、ヘッジ目的で保有される金融商品についてはE48号の定めるヘッジの識別要件に合致した場合にのみヘッジとして会計処理され、公正価値の変動から生ずる損益はヘッジされたポジションの公正価値の変動に対応する損益が認識される時に損益計算書に計上される⁹⁾。また、長期または満期まで保有する金融商品については当初認識された金額での測定を原則とし、損益はそれが実現した場合にのみ損益計算書に計上するよう規定している¹⁰⁾。

このように、公正価値による再測定とその変動による損益の認識は極めて限定的なものであるといえるが、業績表示利益の計算に対して公正価値の導入を一部の項目に限定する論拠は主に次の点に求められる¹¹⁾。

第一に、公正価値の変動による保有損益が将来においても実現する可能性がないとすれば、それを公表利益 (reporting earnings) として認識することはかえって会計情報利用者に誤解を生じさせる結果となる。

第二に、公正価値が十分に精密かつ正確な基準で決定できないものについては、帳簿価額を使うことで信頼しうる利益の算定が可能となる。

ところで、取得原価主義および実現主義を基調とする現行の会計制度では、公正価値ないし時価の導入は、低価法などの限られたものを除いて、その大半は注記情報ないし補足情報として会計情報利用者に提供されるのが一般的である。たとえば、我国では1990年12月25日に「財務諸表等の監査証明に関する省令等の一部を改正する省令」とともに「市場性ある有価証券及び先物・オプション取引等の時価情報の開示について」が公表されたが¹²⁾、公正価値とその変動による損益は注記によって情報提供がなされている。また、アメリカにおいても有価証券については公正価値の導入とその変動による損益の認識が部分的に認められたものの、有価証券以外の金融商品については開示の問題として取り上げられている。FASBから公表されたSFAS 105号「オフバランスシートリスクをもつ金融商品および信用リスクの集中する金融商品に関する情報の開示」¹³⁾、SFAS 107号「金融商品の公正価値に関する開示」¹⁴⁾、SFAS 119号「派生金融商品および金融商品の公正価値に関する開示」¹⁵⁾は開示基準として公表されたものである。

公正価値とその変動による損益を注記情報ないし補足情報として開示することは業績表示利益の計算とは直接的な関係になく、そのこと自体、取得原価主義および実現主義を基調とする現行の会計枠組みに変更を迫るものではない。しかし、現在における金融商品取引の増大とその取引の企業業績に対する影響の大きさを考えてみると、また公正価値を導入しその変動による損益を認識することによって業績表示利益の計算をおこなうことの意味を考えると、これらの問題は単なる開示上の問題としてではなく現行の会計枠組みそれ自体の見直しの議論として展開されるべきである。また、SFAS 115号やE48号では、すでに公正価値による再測定とその変動による損益の認識が利益計算上の問題として取り上げられており、有価証券についても未だ開示に依存している我国の状況を考えると、会計の国際的調和化の観点からもそれがどのような理論構成のもとで、どのような認識・測定構造を構築することによって体系化されつつあるのかを検討する意味は充分にある。

そこで本稿では、部分的な公正価値評価の導入とその変動による損益の認識が、企業の投資成果と投資リスクを反映した業績表示利益計算において不可避となっている現状を認識し、とりわけ売買目的有価証券における公正価値の導入とその上昇による保有利得の認識という問題に焦点をあてて、業績表示利益の計算と収益（利益）の認識原則として存在する実現主義との関係について考察をおこないたいとおもう。ここでは、伝統的な意味で用いられてきた実現主義に基づく収益（利益）認識がそもそもどのような認識構造として体系化され、業績表示利益の計算に対してどのような限界が認められるのか。そしてそうした限界に対してどのような見解が提示され、それが収益（利益）認識構造としてどのように再構築されつつあるのかについて明らかにしてみたいとおもう。なお、本稿では認識概念を測定プロセスをも包摂する広い概念として用いることにしたい¹⁶⁾。

II. 伝統的実現主義の認識構造と限界

「実現主義はまた歴史的原価主義でもある。」¹⁷⁾といわれるように、取得原価主義会計における利益の計算体系は、それと表裏一体の関係をなす実現主義を収益（利益）の認識原則にすえている。実現主義は取得原価主義と密接不可分の関係において、基本的に、販売行為の完了をもって収益（利益）の認識時点（実現時点）とみなす原則である。それはまた、保有中の資産に関する経済価値（の増加）を考慮しないため、しばしば経済的実態を反映した企業の利益情報としては不十分であるという指摘がなされることになる。

ところで、収益の認識概念としての実現についてはこれまで様々な解釈がなされてきた。たとえば、W.A.ペイトンおよびA.C.リトルトン（W.A. Paton and A.C. Littleton）は、「収益は生産物が現金または他の有効な資産に転化されることによって実現される。」¹⁸⁾と定義している。また、E.L. コーラー（E.L. Kohler）は、「実現とは…受領時点において流動資産に分類可能か、もしくは流動資産に即時に転換可能な財産と交換することである。」¹⁹⁾と定義した。こうした実現概念はしばしば伝統的実現概念、古典的実現概念、狭義の実現概念などとよばれるものである。これらの実現概念に関する解釈は、詳細な点ではそれぞれが掲げる実現要件の相違となってあらわれるのであるが、今日一般的な解釈ではおおむね次のようにまとめることができる。すなわち、実現とは資産を販売して現金または現金同等物を得ることを意味するという解釈である²⁰⁾。そして、この実現概念のもとでは、所有権の移転をともしなう財貨あるいは用役の引渡と現金または現金同等物の受領が基本的な実現要件とされる。もっとも、このように理解するだけでは、取得原価主義と表裏一体の関係にある実現主義の意味が明らかにされたとはいえない。会計の直接的な認識対象が企業の経済活動にある以上、収益（利益）認識の基本原則である実現主義が、企業の経済活動をどのような側面からとらえ、どのように認識するのかが問われなければならない。そこでここでは、認識対象との関連からみた伝統的な実現主義の認識体系について明らかにしてみよう。

一般に、費用収益計算は貨幣収支計算を基礎とする利益の計算体系であり、会計は企業の経済活

動における貨幣の流入・流出事実を基本的な記録計算対象にするものであると考えられている。そして、この考え方に基づいて企業の経済活動を一連の経営資金（貨幣資本あるいは経営資本ともいわれる）の循環過程としてとらえれば、実現主義はその回収過程の経営資金を認識するものとして考えられている。あるいは、回収過程は財貨形態の経営資金が貨幣形態の経営資金へと転化する過程であることから、実現主義は財貨形態から転化した貨幣形態の経営資金を認識するものとして考えられるのである。この場合、財貨形態の経営資金はあくまでも投下過程にある貨幣の存在形態である。したがって、財貨形態の経営資金は実現主義による認識対象ではありえず、貸借対照表日において経済価値（の増加）が認められてもそれは収益（利益）として認識されない²¹⁾。実現主義の認識対象はあくまで回収過程にある貨幣形態の経営資金だけである。

それでは、実現主義が認識対象とする回収過程にある貨幣形態の経営資金とは何であろうか。まったく単純な意味で会計が貨幣の流入・流出事実を記録計算対象にするものと考えればそれは現金ということになるであろう。なぜなら、現金の収支は貨幣の流入・流出事実そのものであり、現金は回収過程にある究極的な資産といえるからである。しかしながら、そのように解釈してしまうと、それは実現主義を前提とする理論ではなく、むしろ現金主義を前提とする理論ということになってしまう。実現主義を前提とするのであれば、回収過程にある貨幣形態の経営資金は、当然、対価として受領する現金および現金同等物でなければならない。したがって、実現主義によって収益（利益）を認識するということは、単に貨幣形態の経営資金を現金のみに限定して、その経済価値（の増加）を認識しようとするものではなく、現金同等物というそれよりさらに広い認識対象を加えて経済価値（の増加）を認識しようとするものといえる。現金のみならず現金同等物を含めることによって認識対象を拡張し、それらの経済価値（の増加）を利益の計算に組み込むところに、実現主義による収益（利益）認識の意味が認められるのである。

そこで、実現主義による収益（利益）認識の意味が現金同等物を含めることによって認識対象を拡張することにあると考えると、現金同等物といわれるものがどのような内容の資産であるのかをもっと詳しく検討してみる必要がある。なぜなら、現金同等物を経営資金の循環過程との関連でどのような内容の資産としてとらえるのが、この実現主義による認識枠組みを決定するうえで極めて重要な意味をもつからである。そして、それについては、たとえば、次に掲げるS.ギルマン（S. Gilman）の実現テストが考えるヒントを与えてくれるであろう。すなわち、ギルマンは、「実現のテストは…商品の譲渡が現金をもたすかどうか、あるいは通常取引過程で現金に転換可能な資産をもたすかどうか、すなわち、現金を受領するためにさらなる販売が必要であるのか」²²⁾が問題であるとしている。ギルマンのいう通常取引過程で現金に転換可能な資産とは、ここでいう現金同等物をさすであろう。しかも、それについては、さらなる販売が必要か否かが問われている。つまり、現金同等物の適格要件として、ギルマンは、現金化に際してふたたび販売過程を必要としない資産であることを求めているのである。

この視点からすれば、現金同等物であるためには、極めて厳密な意味で経営資金が回収過程に

存在している必要があろう。もちろん、一度も販売過程を通過していない投下過程の経営資金は、必然的に販売過程の通過を余儀なくされるため、現金同等物とはみなされない。しかし、一度、販売過程を通過して取得された現金に転換可能な資産であっても、さらなる販売過程を経て現金化される必要のある資産であれば、それは回収形態に転化したものとはみなされず現金同等物とはみなされないのである。たとえば、財貨の引渡し対価として営業債権を取得したとする。その場合、取得した営業債権は、ふたたび通常の販売過程を経ることなく現金に転換可能な資産である²³⁾。したがって、それは回収過程にある経営資金つまり現金同等物ということになるであろう。一方、財貨の引渡し対価として仮に有価証券を取得したとする。その場合、取得した有価証券が極めて流動性が高く、市場において容易に換金可能なものであるとしても、この理論に基づけば現金同等物とはみなしえない。なぜなら、有価証券を現金化するにあたっては、ふたたび通常の販売過程を経なければならず、そうした意味からすればそれは回収過程に転化した経営資金ではなく、依然として投下過程に存在する経営資金とみなしうるのである²⁴⁾。

すでに指摘したように、経営資金の循環過程から実現主義をみると、現金同等物とみなしえない資産は貨幣形態の経営資金とはみなされないので、収益（利益）としての認識対象とはなりえない。上記の例でいえば、営業債権は回収過程にある経営資金の存在形態（貨幣形態の経営資金）であり、経済価値（の増加）の直接的な認識の対象となりうる。しかし、有価証券はそれがいくら市場において容易に換金可能なものであるとしても、投下過程にある経営資金の存在形態であるため、直接的な認識の対象とはなりえない。つまり、有価証券の経済価値（の増加）を収益（利益）として認識するためには、それがさらなる販売過程を経過して貨幣形態の経営資金に転化するのをまたなければならないことになる。したがって、このような見方を前提として業績表示利益の計算の観点から有価証券の保有損益の認識をおこなおうとするならば、そこにおける収益（利益）認識の理論体系は、いわゆる伝統的実現主義とは異なる業績表示利益の計算を目的とする認識体系を構成せざるをえないことになるであろう。この見方からすると、財貨形態の経営資金と貨幣形態の経営資金とは、経営資金の循環過程を対象とした記録・計算体系の首尾一貫性を保持するためにも混同することは認められないのである²⁵⁾。そしてここに、いわゆる伝統的な実現主義の業績表示利益の計算に対する構造的限界が指摘されることになる。

III. 認識対象の拡張と収益の認識体系

最初にみたように、SFAS 115号では売買目的有価証券については公正価値で再測定し、その変動による損益を収益（利益）として認識することが認められている。あるいは、売買目的有価証券については、保有損益を利益計算に取り込むことによって投資成果および投資リスクを反映した業績表示利益の計算がはかられている。そして、これと同様の展開はE48号の中にもみられる。それでは、公正価値の導入とその変動による保有損益（とくに公正価値の上昇による保有利得）の認識

は、いかなる認識体系によって理論化できるのであろうか。それについては、近年、次のような二つの考え方が提示されている²⁶⁾。ひとつは、伝統的な意味での実現概念と実現可能性概念といった異なる基礎概念に基づく二元的な認識構造として体系化をはかる考え方である。もうひとつは、(広義の) 実現概念に基づく一元的な認識構造として体系化をはかる考え方である。ここでは両者の認識構造の特質について考察してみたい。

まず、伝統的な意味での実現概念と実現可能性概念といった異なる基礎概念に基づく二元的な認識構造として体系化をはかる考え方については、FASBの提示した実現および実現可能性という基礎概念がその理論構成の参考となるであろう。FASBは、実現概念についてはまさにこれまで考察してきた伝統的な意味での実現概念を示唆するのであるが、そのほかに実現可能性概念という新たな概念を規定することによって、収益(利益)としての認識対象を拡張している。

FASBの提示する実現可能性概念とは、取得もしくは保有している資産が既知の現金額または現金同等物に容易に転換可能となった時点で、その経済価値(の増加)を収益ないし利得として認識することができるというものである²⁷⁾。そして、容易に転換可能な資産であるための要件として、所有している資産を即時に吸収しうる活発な市場が存在すること、互換可能(代替可能)な単位と公定相場価格をもつこと、そして、価格に著しい影響を及ぼすことなく取引が完結できることをあげている²⁸⁾。

これらの基本要件にみられるように、実現可能性概念のもとでは販売過程の通過は収益(利益)認識のための唯一の要件ではなく、財貨を現金または現金同等物に容易に転換できさえすれば収益(利益)としての認識対象となる。すなわち、伝統的な実現概念のもとでは認識不可能であった投下過程(あるいは保有段階)にある財貨の経済価値(の増加)は、実現可能性概念の導入によってはじめて認識可能となるわけである。したがって、こうした考え方に基づけば、有価証券については代替可能な単位での公定相場価格で、価格に著しい影響を及ぼすことなくそれを即時に吸収しうる活発な市場が存在していれば、それを公正価値で評価しその経済価値(の増加)を利益計算に組み込むことが可能になる。

先に指摘したように、こうした認識構造は、伝統的な意味での実現概念と実現可能性概念といった異なる基礎概念に基づく二元的な認識構造として理解できる。なぜなら、伝統的な意味での実現概念を堅持する限りでは、有価証券の保有利得は実現主義とは別の実現可能性概念によって認識されると考えられるからである²⁹⁾。また、構造的な側面からみれば、有価証券は投下過程にある財貨形態の経営資金であるとの認識のうえで、それをも認識対象に加えて認識体系の再構築をはかる考え方ともいえる。つまり、前節でみた経営資金の循環過程における投下過程にある経営資金と回収過程にある経営資金との区別を前提として、業績表示利益の計算の観点から認識対象の拡張をおこない、前者については実現可能性概念に基づいて、後者については伝統的な実現概念に基づいて、二元的な認識構造としての理論の体系化をはかるわけである。

次に、(広義の) 実現概念に基づく一元的な認識構造として体系化をはかる考え方についてであ

るが、この考え方はAAAが「1957年版・会社財務諸表に関する会計および報告諸基準」(Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 revision)において提示した実現のとらえかたにその基礎をおくものと考えられる。当該基準書では、実現を会計認識の基礎概念として位置づけ次のように規定している。「実現の本質的な意味は、資産または負債における変動が、会計記録上での認識計上を正当化するに足るだけの確定性と客観性とを備えるに至つたということである。」³⁰⁾

この実現(一般的には広義の実現概念といわれている)における実現要件は、伝統的実現概念のそれと比べて極めて抽象化されていることに特徴がある。そしてF.W.ウインダル(F.W. Windal)の解釈によれば、とりわけ客観性の意味するところは具体的には測定可能性にあり、また収益(利益)認識における測定可能性は、「収益または利益の貨幣額が、確実に決定することができるか、かなりの正確性をもって見積もることができる」³¹⁾ことにあると述べている。つまり、確実ないし正確な測定が可能であればその経済価値(の増加)は収益(利益)として認識しうるのである。したがって、「これ(ウインダルの解釈―引用者)からすれば、会計期末における保有資産の時価がかなりの程度の正確性をもって見積もることが可能であれば、測定可能性の要件、したがって客観性の要件は充足されることになるので、かかる時価の計上が可能となるばかりではなく、その結果、評価損益ないし保有損益の計上も可能となる。」³²⁾ということになる。

実際にこうした(広義の)実現概念を基礎として、イギリスの会計基準委員会(Accounting Standards Committee; ASC)は、有価証券の会計処理に関して次のような意見を提示している。すなわち、「時価評価の適用を流動資産として保有する容易に売却可能な投資に限定するASCの決定の論理的根拠は、投資の市場価値の増加によって生ずるあらゆる利益は合理的な信頼性をもって測定が可能であるというところにある。これは、実現概念および実現利益の決定の基礎が、「現金あるいは他の資産への転化」というよりはむしろ“測定の信頼性”にあるという見解を反映するものである。」³³⁾という見解である。

この測定の信頼性という基本要件はIASCの認識要件のひとつでもある。E48号では資産の原価または公正価値あるいは引き受けられた債務の金額が信頼性を持って測定可能なことを認識要件のひとつとして掲げている³⁴⁾。それはまた、IASCが1989年7月に公表した「財務諸表の作成表示に関する枠組み」(Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements; 「枠組み」)の認識規準、測定の信頼性という認識規準とも一致している³⁵⁾。その「枠組み」では、収益を「当該会計期間中の資産の流入もしくは増価または負債の減少のかたちをとる経済的便益の増加であり、持分参加者からの拠出に関連する以外の持分の増加をもたらしもの」³⁶⁾と定義し、「収益は、資産の増加あるいは負債の減少に関連する将来の経済的便益が生じ、それを信頼性をもって測定することができる場合に損益計算書に認識される」³⁷⁾としている。これらの内容からすれば、貸借対照表日において保有する有価証券についても、その公正価値がかなりの程度の信頼性をもって見積もることが可能であれば、測定可能性の要件を満たし認識対象となりうることにな

る。その結果、公正価値の上昇による保有利得の損益計算書への計上も可能になる。また、こうした測定の信頼性を認識要件とする収益（利益）の認識は、ウインダルをはじめASCと同様の理解に立つものと考えられ、その根底には（広義の）実現概念を基礎にした理論体系が存在するようにおもわれるのである。

ところで、こうした理論体系は、収益（利益）認識の構造的側面からみるとどのような認識構造として理解できるのであろうか。これまでみてきた経営資金の循環過程を前提とすれば、（広義の）実現概念による収益（利益）の認識構造は、販売過程の通過という極めて厳密な意味での現金同等物の見方をかえて、有価証券そのものを貨幣形態の経営資金と同質視して認識体系の再構築をはかる考え方ではないかとおもわれる。というのも、（広義の）実現概念であってもやはり実現概念を認識の基礎とする以上、その直接的な経済価値（の増加）の認識対象は、貨幣形態の経営資金である必要があるとおもわれるのである。つまり、（広義の）実現概念による認識構造が一元的認識構造であることのその本質的な意味は、貨幣形態の経営資金とりわけ現金同等物の内容を拡張して、それを唯一の認識対象とするところに求められるのではないであろうか。

たとえば、E48号では金融商品を「それが認識されているのか否かにかかわらず、一方の企業に金融資産そして他方の企業に金融負債あるいは持分金融商品を双方に生じさせる契約」³⁸⁾と定義し、現金、売掛金、有価証券などからなる一次金融商品と、金融オプション、先物および先渡、金利スワップおよび通貨スワップなどからなる二次ないし派生金融商品に分類している³⁹⁾。二次ないし派生金融商品については疑問であるが、一次金融商品は明らかに貨幣形態の経営資金を中心とする内容となっている。伝統的な実現概念における貨幣形態の経営資金は販売過程の通過という事実によってその内容を確定するものであったが、ここでは販売過程の通過という極めて厳密な意味での現金同等物の見方をかえて、有価証券そのものを貨幣形態の経営資金と同質視して認識体系の再構築がはかられていると考えられる。あるいは、販売過程の通過による現金同等物の見方を変え究極的に転化される現金との同質性を有価証券に見出すことによってこそ、（広義の）実現概念による一元的な認識が可能になる。

もっとも、有価証券が一次金融商品に分類されることによって、そのすべてが貨幣形態の経営資金と同質視されると考えるのは厳密性に欠けるであろう。それについては、公正価値の変動による保有損益の認識に際して、有価証券ないし金融商品がさらに保有目的別に再分類されていた事実⁴⁰⁾に求められなければならない。つまり、企業がいかなる目的で個々の有価証券ないし金融商品を保有しているのかという観点から、それらの資産の性質をさらに具体的に分類・検討する必要があるということである。E48号に従えば、金融商品は長期または満期まで保有する金融商品、ヘッジ目的で保有する金融商品およびその他の金融商品とに分類され、その他の金融商品の保有損益のみの損益計算書への計上⁴¹⁾が認められていた。したがって、貨幣形態の経営資金と同質視しうる有価証券は、長期または満期まで保有しない、さらにヘッジ目的で保有しない有価証券に限定されるのである。それでは、貨幣形態の経営資金と同質視しうる保有損益の認識が認められる有価証券ないし金

融商品とは、いかなる性質の資産なのであろうか。

まず、有価証券ないし金融商品は、正常な企業内部の循環過程にある内部投資目的の資産ではなく循環過程外にある外部投資目的の資産として特徴づけられ、その投資目的において明確に区別しうるものである。したがって、保有損益の認識が認められる有価証券ないし金融商品は、一般に企業における外部投資目的の資産であることが必要である。つまり、伝統的な実現主義のもとでは販売過程の通過を現金同等物の確定要件としてとらえたが、そうしたとらえ方は外部投資目的の資産については必ずしも妥当しないということである。たとえば、この相違は、内部投資目的の資産である棚卸資産と外部投資資産である有価証券の費用化の処理が異なることにもあらわれている。具体的にいえば、棚卸資産が経営活動の進行に伴って費用化する原価配分の対象となる資産であるのに対して、有価証券ないし金融商品が経営活動の進行に伴って費用化しない原価配分の対象とならない資産であることにもあらわれている。武田隆二教授は、取得原価主義および実現主義を基調とする現行の損益計算体系が財貨中心の本業主義を前提にしたものであり⁴⁰⁾、金融商品取引等の増大に対してはそれとは異なる認識枠組みの構築が必要であると指摘したが⁴¹⁾、この見解はある意味で、内部投資を中心とした損益計算の体系と外部投資を中心とした体系とが異なることを暗示するものとも考えられ、近年における収益（利益）の認識体系の再構築の動きは、外部投資にも対応しうる損益計算体系の再構築をはかる動きとも考えられる。そうした意味から考えても、保有損益の認識が認められる有価証券ないし金融商品は、まず、外部投資目的の資産であることが必要なのである。

次に、保有損益の認識が認められる有価証券ないし金融商品は、長期または満期まで保有しない、さらにヘッジ目的で保有しない有価証券ないし金融商品でなければならない。つまり、保有損益の認識が認められる有価証券ないし金融商品は、一時的に利用される余剰資金ないし遊休資金の存在形態であり、経営者の意思によって随時回収可能な一時的な経営資金のプール⁴²⁾としての性質をもつものでなければならないということである。一時的な経営資金のプールは、活発な市場が存在し流通性が高ければ高いほど容易に換金可能であり随時支払手段として利用可能となる。こうした支払手段としての利用可能性は、現金および現金同等物のもつ性質そのものであり、（広義の）実現概念が認識対象とする貨幣形態の経営資金そのもののなのである。こうした性質を重視すれば、長期または満期まで保有する有価証券ないし金融商品、あるいはヘッジ目的で保有する有価証券ないし金融商品は、その他の有価証券ないし金融商品（具体的にいえば売買目的有価証券ないし売買目的金融商品）とは当然区別されなければならないことになる。前者の二つの有価証券ないし金融商品は、活発な市場が存在し容易に換金可能なものであっても、相当の経営上の困難に見舞われた時以外、その保有目的からみて、そもそも換金する必然性のない資産であり支払手段としての利用可能性を問題にしない資産だからである。また、支払手段として積極的に利用しえない資産は、その性質上現金および現金同等物（貨幣形態の経営資金）と同質視することはできない。このことはすなわち、一次金融商品に分類される有価証券がすべて貨幣形態の経営資金と同質視されえないことを

示している。

IV. 業績表示利益の計算と今後の課題

これまでみてきたように、業績表示利益の計算を目的として、売買目的有価証券についてはこれを公正価値で再測定し、その変動による損益を認識するといった展開は国際的な大きな流れとなっており、あらわれている。しかし、既存の枠にとらわれた取得原価主義と実現主義に対する概念的理解では、そうした展開に必ずしも充分な対応をなすことはできない。本稿ではとりわけ、伝統的な実現主義の認識構造とその業績表示利益の計算に対する限界を指摘したが、そこでの限界は極めて厳密に現金同等物を解釈することにより、さらなる販売過程の通過を必要とする資産は実現主義の認識対象とはなりえないという理解にあった。こうした実現主義に対する考え方は、しばしば我国の企業会計原則が規定する実現主義の特徴として指摘される点でもある。そうした事柄も含めて我国では、近年、有価証券の時価開示を制度化するにいたったものの、依然としてそれを損益計算に含めることについては多くの議論を必要としている。

そこで本稿では、部分的な公正価値の導入とその変動による損益（とくに上昇による保有利得）の認識を積極的に展開しようとする理論化の方法について考察をおこなったわけである。そこでは、新たな認識体系としては二つの理論的提言がなされる。つまり伝統的な意味での実現概念と実現可能性概念といった異なる基礎概念に基づく二元的な認識構造として体系化をはかる考え方と、（広義の）実現概念にもづく一元的な認識構造として体系化をはかる考え方である。前者の理論構成は、実現可能性概念という新たな概念を規定することによって認識対象を拡張するものである。この理論構成は、投下過程にある経営資金と回収過程にある経営資金（貨幣形態の経営資金）との区別を従来どうり厳密な販売過程の通過に求めている点に特徴があり、売買目的有価証券の保有利得は、それが投下過程にある経営資金の存在形態であることを認めただけで実現可能性概念という概念に基づいてのみ認識される点に特徴があった。一方、後者の理論構成は、実現概念を広義に解することによって認識対象を拡張するものである。ここでは、販売過程の通過という極めて厳密な意味での資金循環過程それ自体の見方を変えて認識体系の再構築がはかられ、貨幣形態の経営資金のとらえかたが保有目的の観点からみた現金や現金同等物のとの同質性に求められていることに特徴があった。

ところで、どちらの理論化の方向を採用するにしろ、伝統的な実現主義ないし実現概念の構造を包摂することに注意すべきである。しかも、これらの理論体系は現行の取得原価主義および実現主義の会計枠組みを基礎にして理論の再構築がはかられたものと考えられることができるであろう。とくに、（広義の）実現概念による一元的な認識構造は、現金同等物の見方を具体的な保有目的の観点から見直した理論であり、貨幣形態の経営資金を認識対象とする実現主義の考え方をそのまま適用して、認識対象の拡張と部分的な公正価値の導入をはかることを可能にする。そうした意味では、

(広義の) 実現概念は確かに伝統的な実現主義ないし実現概念とは異なるが、その認識構造を根本的に転換するものではなく我国の現行の取得原価主義と実現主義を基調とする会計枠組みとも適合する理論であるといえるであろう。

なお、本稿では、業績表示利益の計算という点に視点をおいて、部分的な公正価値の導入とその変動による損益の認識について論じてきたが、これについてはさらに考察すべき問題がある。ここでは、今後の検討課題として次の点を指摘しておきたい。

第一に、我国ではとくに会計と商法とが密接に結びついているため、会計基準に基づいて計算される利益とその利益の配当可能性との関係が大きな問題になってくる⁴³⁾。先に指摘したように、企業の投資成果と投資リスクを反映した業績表示利益の計算に際しては、もはや公正価値の導入とその変動による損益の認識が避けられない事実であり、国際的にも業績表示利益の計算に向けて基準化が進められている。我国でもそうした方向で会計基準の見直しがはかられる必要性は充分にある。しかし、現実の問題として会計上の利益計算とその利益の配当可能性とが同時に問題とされる以上、業績表示利益の計算と配当可能利益の計算とを今後どのように結びつけるのか、あるいは切り離すのかを論じる必要がある。

第二に、本稿ではとくに売買目的有価証券の問題に限定して保有利得の認識について論じてきたが、保有目的別に有価証券ないし金融商品を分類し、それぞれについて異なる処理を認めることは利益操作につながるという指摘がなされる。その場合、利益操作の排除のためにすべての有価証券ないし金融商品についてまったく一律に公正価値を適用し、その変動による損益を損益計算書に計上することが提案されることもある⁴⁴⁾。こうした見解は、個々の資産性を無視した処理を認めるものであり、そうした処理を適用することはむしろ企業の経営実態を反映した業績表示利益の計算を歪める可能性があるようにおもわれるのであるが、利益操作の可能性が指摘される以上、その問題に対していかに対応すべきかを論じる必要がある。同時に、利益操作の問題が会計基準だけの問題としてではなく、会計監査の問題としても検討する必要があるようにわれる。

(注)

- 1) 公正価値とは、自発的な取引当事者間において独立した第三者間取引を条件として交換あるいは決済される価額であり、市場価額が入手しうる場合には当該金融商品の取引単位の数量にその市場価額を乗じた額となる。
FASB, SFAS No.115 ; *Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities*, May, 1993. par .137.
- 2) IASC, E48; *Financial Instrument*, January 1994. par. 82.
- 3) 『日本経済新聞』(1995年2月3日、朝刊)によれば、金融商品取引の増大と企業業績とくに業績悪化に対する懸念から、日本銀行が金融商品取引のリスク管理指導に乗り出したことを伝えている。そこでの点検項目は、①損益の時価評価、②取引相手ごとの信用リスク限度の設定、③貸借対照表に計上される取引と合算した総合的管理、④損失が一定限度を越えない範囲での売却規制の導入などである。
- 4) FASB, SFAS No.115, pars. 12, 13.

なお、SFAS No.115 に関する論文として、前田清隆「有価証券の評価」『創価経営論集』第18巻第2号、1993年、15頁-27頁。そこにいたるFASBの金融商品の認識・測定問題を取り上げた論文として、志賀理「FASB金融

証券会計の展開方向(1)(2)『同志社商学』第45巻第1号,1993年,155頁-174頁,『同志社商学』第45巻第6号,1994年,158頁-174頁。

- 5) IASC, E48, pars. 162, 163.
- 6) IASC, Meeting Summary, 1994, および加藤厚「IAS E48『金融商品』の分割決定と今後の動向」『企業会計』第47巻第2号,1995年,113頁-121頁。ただし, E48 の表示・開示基準についてはIASC理事会での承認を受け第一次基準書として公表される。また, 認識・測定基準の中でも, 第22項(当初認識の規定), 第40項から第47項(特定の複合金融商品の構成部分の別々の認識の規定), 第89項(長期または満期まで保有される金融商品の規定)さらに第113 項(a)(b)(金融資産の帳簿価額の減損の規定)については, その関連部分とともに第一次基準書に含められる。
- 7) FASB, SFAS No.115, par. 7
- 8) FASB, SFAS No.115, pars.12, 13.
- 9) IASC, E48, pars. 133, 150.
- 10) IASC, E48, pars. 85, 129.
- 11) IASC, E48, par. 81.
- 12) これまでにおける我国の展開を示せば, 以下のようになる。
 - 1990年5月29日 企業会計審議会第一部会
「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」
 - 1990年12月25日 大蔵省令第41号
「財務諸表等の監査証明に関する省令等の一部を改正する省令」
 - 1990年12月25日 蔵証第2318号
「市場性ある有価証券及び先物・オプション取引等の時価情報の開示について」
 - 1991年9月27日 蔵証第1587号(蔵証第2318号の一部改正)
「『市場性ある有価証券及び先物・オプション取引等の時価情報の開示について』の一部改正について」
 - 1992年2月24日 蔵証第220号(蔵証第2318号の一部改正)
「『市場性ある有価証券及び先物・オプション取引等の時価情報の開示について』の一部改正について」
 - 1994年6月23日 蔵証第894号
「有価証券の時価情報の開示に関する当面の取扱について」
- 13) FASB, SFAS No.105: *Disclosure of Information about Financial Instruments with Off-Balance-Sheet Risk and Financial Instruments with Concentration of Credit Risk*, May, 1990.
- 14) FASB, SFAS No.107: *Disclosure about Fair Value of Financial Instruments*, December, 1991.
- 15) FASB, SFAS No.119: *Disclosure about Derivative Financial Instruments and Fair Value of Financial Instruments*, October, 1994.
- 16) このような考え方については, 次の論文を参照。徳賀芳弘「会計上の認識に関する一考察」『会計』第138 巻第1号,1990年, 35頁-36頁。
- 17) Arthur L. Thomas, Revenue Recognition, Sidney Davidson Editor in Chief, *Handbook of Modern Accounting*, Macgraw-Hill Book Company, 1970,Chapter 10, p.16.
- 18) Paton W. A. and A. C. Littleton, *An Introduction to Accounting Standards*, AAA, 1940, p. 46. 中島省吾訳『会社会計基準序説(改訂版)』森山書店, 1967年, 79頁。
- 19) Eric L. Kohler, *A Dictionary for Accountants- Fourth Edition*, Prentice-Hall Inc., 1970, p.362.
- 20) FASB, Statements of Financial Accounting Concepts, No. 6, December 1985, par.143. 平松一夫・広瀬義州『FASB財務会計の諸概念』中央経済社,1988, 352頁。
- 21) たとえば, 森田哲彌教授は「上記の実現概念に基づく実現主義(原価主義会計を支えている実現主義-引用者)は, いわゆるG-W-G'という資本循環においてW-G'の過程, すなわち資本がG'の段階に至ったときに初めて

- 資本の増殖（利益）を認識することを意味する。G-Wの過程，すなわち，資本がWの段階に留まっている限りその増殖（利益）を認識しない。」（森田哲彌「企業会計原則における収益（利益）認識基準の検討」『企業会計』第42巻第1号，1990年，19頁）と述べている。
- 22) Stephen Gilman, *Accounting Concepts of Profit*, The Ronald Press, 1939, p.102.
 - 23) 営業債権はその金額のすべてが回収されるとは限らないが，この場合，回収不能の事実が生じたとしても，それは収益の減少取引（成立した債権の取消しや変更）を意味するのではなく，損失の発生取引（成立した債権価値の減少）と考えることになる。高村剛雄『会計学一般原理』白桃書房，1989年，119頁。
 - 24) ただし，対価として取得した現金をただちに特定の有価証券に投下する意図が当初から存在したための結果であれば，それは回収過程と投下過程との複合過程とみることができ，理論的には実現取引とみなしうる。『同上書』116頁。
 - 25) 加古宣士「短期投資に係る保有損益の会計的測定と開示」『企業会計』1990年，第42巻第12号，44頁。
平井克彦「制度会計と時価開示」『経営論集』第41巻第1号，1993年，30頁。
 - 26) 武田隆二「オフバランス問題とディスクロージャー」『企業会計』第44巻第1号，1992年，35頁。
 - 27) FASB, *Statements of Financial Accounting Concepts*, No. 5, December 1984, par. 83-a, 平松一夫・広瀬義州『前掲訳書』249頁-250頁。
 - 28) *ibid.*, par. 83-a. 平松一夫・広瀬義州『同上訳書』250頁。
 - 29) 森川八洲男「情報開示と原価主義会計の展開」『企業会計』第47巻第1号，1995年，57頁。
 - 30) AAA, *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 Revision*, *The Accounting Review*, October 1957, p.537. 中島省吾訳『増訂・AAA会計原則』中央経済社，1974年，132頁。
 - 31) Floyd. W. Windal, *The Accounting Concept of Realization*, *The Accounting Review*, April 1961, p.256.
 - 32) 岡村勝義「会計上の実現概念の拡散と収斂(1)」『商経論叢』第25巻第4号，1990年，12頁。
 - 33) ASC, *Exposure Draft 55: Accounting for Investments*, 1990, July, par. 1. 9.
 - 34) IASC, E48, par.19.
 - 35) IASC, *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*, July 1989, pars.86-88.
 - 36) *ibid.*, par.70.
 - 37) *ibid.*, par.94.
 - 38) IASC, E48, par. 5.
 - 39) IASC, E48, par. 9.
 - 40) 武田隆二「前掲稿」32頁。
 - 41) 「同上稿」37頁。
 - 42) 保有損益の認識対象となる流動資産たる短期投資をASCでは“流動性の貯蔵 (a store of liquidity)”と表現するが，このことは経営資金の一時的なプールとしての性質をもつ有価証券ないし金融商品の内容と一致する。
ASC, *op. cit.*, par. 1. 8.
 - 43) この問題は，1990年5月29日に企業会計審議会第一部会から「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」が公表される際にも検討事項として取り上げられている。中川隆進「企業会計審議会における審議経過と論点のポイント」『企業会計』第42巻第8号，1990年。また，立法論的な立場からこの問題について検討を加えた論文として，弥永真生「未実現評価益と配当規制」『企業会計』第45巻第11号，1993年がある。
 - 44) SFAS 115号に対して，その審議会委員であるA. C. サンプソン (A. Clarence Sampson) とR. J. スウィーリング (Robert J. Swieringa) 両氏は，まさにそうした主張を展開している。(FASB, SFAS No.115)